平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

事業コード

00000000

部・課・係名等 コード 1

01010300

政策体系上の位置付け

112002

コード2

予算科目

【1枚目】

000000000

	事務事業名 市長へ	への手紙(電	(子ご意見箱)	· 要望書対応事	務		部 名 等		企画総務部	政策の	柱共	:1 誰もが主役の	のまちづくり		会計 該当なし			
予算書の事業名なし							課名等		企画政策課	政 策	名 1	市民自治の確立	<u>י</u>		款 該当なし			
事業期間 開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業						係 名 等		広報広聴係	施 策	名 2	市政に関する情	. 市政に関する情報の共有			項を送出なし			
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない							記入者氏名		高田 弘美 区			: L						
	実施方法 ① 1. 指定管理	者代行 ()	2. アウトソー	シング () 3	負担金・補助	1金 ● 4. 市直営	電話番号		0765-23-1015	基本事	業名広	聴の充実						
_	to the law of the law															_		
	事業概要(どのような事業か) 民の市政に対する意見や要望等を	広く聴き、そ	それ.ぞれ.の施策	に反映させなか	べら、市政を推済	進する.			計画への記載予定事業内容			上段・計画	: 下段・実績		計	曲		
.,,	NO 1100 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		C 10 C 1007 112 XC	142516 6 67	, 51, 11,22 € 1,62	= / 00		H26 H27			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
								H28			122	25年及	24千茂	25千段	20年度	21千及	20十尺	
	<この事務事業は、誰、何を対象	色にしている	のか ※ 1 やり	bn 白然咨詢か	· V \			F120				44, 812	44, 966					
	市民	KIL U CV 12	10213°0 AXX (1	の、口が貝がよ					① 市民		人	44, 812		44. 72	8 44, 490	44, 178	43, 865	
بليد								交	<u></u>			44, 012	44,010					
対象								→ 指	2							1		
								楊										
									3							1		
	<平成24年度における事業見直	しの有無>	<平成24年度の	の活動及び見直	し内容>							104	110		+			
	=					意見・要望等を各所管課に	振り分け、そ		① 意見・要望等の受付件数		件	104	155	11	5 120	125	130	
手	見直し無		の対応についる	(回答を要する)	場合は、又書名	はEメールにて行った。		12 重	i b									
段	<平成25年度の主な活動内容>							指	2							1		
	文書やEメール等で寄せられた市	市政に関する	意見・要望等る	を各所管課に振	り分け、その対	応について回答を要する場	合は、文書又	100	3						1			
	はEメールにて行った。								3							1		
	<この事務事業によって、対象を								⊕ 回答の必要な意見・要望等	等に対して対処	<u>1</u> %	100	100	10	0 100	100	100	
	意見の内容を正確に把握し、問題必要ならば市の考え方や対応策ま	頭解決に結び または計画等	くつける。 「を分かりやすく	〈回答1. 市民	が市政等につい	て理解を深める。		E4	じした割合		,,,	100	100	10	, , , ,	100	100	
意								果	2							[
凶								指標										
									3							1		
										1								
その	<施策の目指すすがた> 市民が市政に主体的に参加する意	き論が確成 さ	th Z					Т	成果指標が現段階で取得できてい	いない場合、	その取得	方法を記人						
結		いまない 日本 八人 C	10.000															
果	この事故事学明ものも よけしこ	b ナベの東京	タ東晋日本1 の	67 6th								di-	• 4/chr		31			
	この事務事業開始のきっかけとこ。 民からの意見や要望等を把握する。				F軽に意見等を9	寄せてもらえるようにEメー	-ル等でも受け	付	費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
けて	ている。			· ~	1 121-10190 17 (2)	, = 100,100,7,1=1		_	(1)国・県支出金		(千円)	0			0 0	0	0	
								具	(2) 地方債		(千円)	0	0		0 0	0	0	
									(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	, and the second		0 0	0	0	
	開始時期以後の事務事業を取り巻						")	部	(4)一般財源		(千円)	0	0		0 0		0	
1:	ンターネットの普及により、Eメ·	一ル等による	5 受付か増加し	ており、今後も	さらに増入する	らと思われる。			予算(決算)額((1)~(4)の (1)需用費		(千円)	0	0		0 0		0	
♦ ਜੋ	市民や議会などからの要望・意見	(担当者の)	気息でけかく	実際に 寄せられ	1.た音見・質問/	アグを記入)		┥.	(1) 冊用質		(千円)	0	, and the second		0 0	0	0	
	会では、市長の考え・思いをホー.							支出	(3) 工事請負費		(千円)	0	0		0 0	0	0	
								Þ	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0		0 0	0	0	
◆県	県内他市の実施状況			容又は把握して	いない理由の記	2入欄		部	(5)その他		(千円)	0	0		0 0	0	0	
	● 把握している	→ 各市	で対応している	5.				_	A. 予算(決算)額((1)~(5)	の合計)	(千円)	0	0		0 0	0	0	
▲ ≓	○ 把握していない	A NE	出しる初層は	日の由家豆は押	山の約1 棚				事務事業に携わる正規職員数		(人)	400	300	30	1 1 0 300	300	300	
▼ I	市民と行政の協働状況動協働している			況の内容又は理 要望に対し、対		:迅速に実行している。市政	に主体的に参		事務事業の年間所要時間 . 人件費(②×人件費単価/千円		(年間)	1. 734	1, 320	1, 32		1, 320	1, 320	
	協働可能だが未実施		識の醸成に結び						務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	1, 734	1, 320	1, 32		1, 320	1, 320	
	○ 協働になじまない								参考) 人件費単価		(円@時間)	4, 336					4, 400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直絡	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結			★ 評任	価結果の総括と今後	後の方向性			
■ 直結度力	7	市民からの意見や要望等に対し対応できるものは迅速 る事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に	に実行し、対応で 直接結びつくもの	きないものはその理由を説明し理解を求め	(1)	評価結果の総括				
直結度中	Þ	明	直接幅ひりくもの	C w v o		① 目的妥当性	● 適切	目的廃止又は再設定の余地	也あり	
直結度/						② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
		t(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
0		り市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	あり	
★令などめ、市に	ごによる こよる st	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・ 実施が妥当	企業等) によるサ	ーービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の 現状の	○方向性 まま(又は計画どおり)継	続実施	年度	
○ 民間でも	5サー t	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当					休止		
市が実施	包してい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止)が妥当			○ 他の事	務事業と統合又は連携			
既に目的	りを達成	成しているので、市の関与を廃止が妥当				○ 目的見i	直し			
根拠法令等を記	記入		事務の区分	自治事務		● 事務事	業のやり方改善			_
3 目的見直1.0	の金地	Ⅰ ☑(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	その理由と内容を	説明 できない理由も説明)	★改革.	改善室 (いつ ど	のような改革・改善を、と	'ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
o. H.,,,,,,,		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	COMEMO THE	Bush CC at Emilional	7 94	Q (, , , ,)		可能なものは、HP上で紹介する	5.	
なし	説明									コストの方向性
T + +1.14. 0	÷π: /π: \					平成26年度				
【有効性の			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	無の利益し事体しのは動き甘さも約1						維持
4. 放米미上の		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由 寄せられた意見や要望等に対する回答のうち可能なものは			実施					
+ 11	説	政について知ってもらうことが期待できる。		成果実績中位	予					
あり	明			以未夫賴	定時		市長への手紙「ご意見箱	可設置個所の検討必要。(現在	Eは庁舎内に1箇所のみ)	成果の方向性
5. 連携するこ	とで、	 今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と	う効果が高まるか	説明、できない理由も説明)	期					
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	業はない。			中·長期的				
なし	説明					(~5年間)				向上
【効率性の	評価)	Ì								
6. 事業費の削		≷地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明]、できない理由も	説明)						
		予算措置なし								
なし	説					評価(課長総括評価				
	明				意見を	寄せられた方への回	回答にとどまらず、可能なり	行うことができるため、効果的な/ ものについては、HP上で紹介すん るように、「よくある質問(FA)	る。	二次評価の要否
7. 人件費の削	減の分	- 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)		6/2	以内に関する同様で	EIA CIDALICAD COOK	のなった。 なくめの見回 (1 人)	d) j wan oz o.	
		受け取った要望等については、速やかに処理を行っている	ため、業務時間の	短縮は困難である。						
なし	説									
4 C	明									不要
【公平性の評										
8. 受益機会の		との余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
		市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。			★二次記	評価 (経営戦略	会議・部会)			
なし	説明									
	191									
0 两分本名和	の済工	 E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
3. 文益有負担(に化の余地(県内他市と比較し、適正な水準が) 受益者負担がない。								
	説	~ m i ~ 15 / 15 / 10 / 10								
対象外	明明									
		l			<u> </u>					

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

事 業 コード 11212001

部・課・係名等 コード 1

01010300

政策体系上の位置付け

コード2

【1枚目】

予算科目

001020102

	争 務 争	来 名	甲長のダワン	ノミーティン・	グ争未			部 名 寺	F		正凹総務部	1	以 束 の	性大	1 誰もか土役の)まらつくり		云計 一般云計			
予算書の事業名 1. 広報広聴一般管理費								課名等	ř		企画政策課	Ī	政 策	名 1	市民自治の確立	Ĭ.		款 2. 総務費			
	事業期間 開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業 係							係 名 等	ř	広報広聴係		方	施 策	名 2	. 市政に関する情	情報の共有		項 1. 総務管	理費		
実	施計画(H25~I	H27)への記載	数		実施計画(H26~	~H28) における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名	ž.		高田 弘美	į	X	分な	L			目 2. 文書広	報費		
	実施方法	○ 1.指	定管理者代行	O 2. 75	ウトソーシング	○ 3. 負担金・補助	助金 ● 4. 市直営	電話番号	}		0765-23-1015	į	基 本 事 業	名広	聴の充実						
_	中州加一 / 1 2 /	n b > 1, strate							A /**	±-31:	三 5247中古景山市				1 (0) (4) (2)	工品 存体		a)	=		
	事業概要(どの			わ地域振興等	第二ついて 市	に上市民が直接音目	交換できる場を設定し、市民	(等の市政に			画への記載予定事業内容				上段・計画	:下段・実績		計	囲		
	する意向等を持		10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	(410 20 00 11	. 及它市及20 直接恶力		4001110010	H2	-				単位	oo fre the	o 4 fm rfn	or to the	on tre stre	on tre str	oot the	
									H2					11/2	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		- 386 . 1 - 287 . 6	(200 L ch 40	Western L. 1 a.s.			H2	28					44.010	44.000					
	くこの事務事 市民	・業は、誰、1	内を対象にして	こいるのか。	※人や物、自然資	資源など>				(① 市民			人	44, 812 44, 812	44, 966 44, 315	44, 728	44, 490	44, 178	43, 865	
										対					44, 612	44, 313					
対象									\Rightarrow	象指	2										
250										標											
										(3										
	< ₩ C 04 / E 0	ロマナハナフ 声	****・********************************	無 > 2 型子(24年度の活動及で	78日吉1 中帝へ			+						1	0					
	→ 八人24年月	及にわりる尹	未兄旦しの有:		年度は実施せず					(① 開催回数			回	1	0		0	1	0	
		見直し無	!!!	1 /2/2-1-	一人以下	(阿里加隆)				活					<u> </u>						
手段	<平成25年度	の子みに乗り	七安へ						-	動指	2										
*^	平成25年度	の土な店動り	内谷ノ							標											
	13地区におい	て実施予定								(3										
	/ この東改東	**シート ー	、対象をどのよ	- こ1ヶ市ニフ	m4. \				+	4				-	720	0					
	市政に関心を			、ソに変える	0)13.2					(① 参加人数			人	720	0	750	0	780	0	
	11,201-101-0	14 = 112000 -								成					128						
怠 図									\Rightarrow	果指	② 提案等の件数			件	128	0	130	0	135	0	
										標					120						
										(3										
2	<施策の目指	すすがた>							+	↑ 成!	果指標が現段階で取得できて	しいナ	い場合 そ	の取得	方法を記入						
_			加する意識が顧	譲成され、協(働のまちづくりだ	が進展する。				1 ////	NOTIFICAL SHAPE CARTO CC C		x. 30 Ll C	-> => 10	77 IA C 1167 C						
結里																					
	この事務事業限	開始のきっか	けとこれまでの	の事務事業見	直しの経緯										実	結		計	idi		
ф	民の意見を直接	妾聴いて、行	政運営に反映	するとともに	、地域と市政と	: の信頼関係と相互関	係を深めるため、歴代市長が	開催してきた	÷.		費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
										((1)国・県支出金		(-	千円)	0	0	(0	0	0	
										沙豆 一	(2) 地方債			千円)	0		(-	0	0	
_	BB // mb Ha to ///		The to MA is well take		Warter Co. Strong	District II. (No. 1) IP	150 A 15 A				(3) その他(使用料・手数料等))		千円)	0			0	0	0	
							<mark>制緩和、社会情勢の変化など</mark> 代の参加を促す必要がある。)		訳 ((4)一般財源 予算(決算)額((1)~(4)の	n 🗛		千円) 千円)	4	0		1 0 1 0	4	0	
12	かぶに ピンコド	의 테니 다 그는 그는 것	/ 正成なこ、191	ICAD O'E TOIC	- 因注,心味起源	・頭有であり、での匠	. 1(0) \$\frac{1}{2} \text{11 } 2 \text{12 } 10 \text{13 } 0		ŀ	((1) 需用費	701		千円)	2	0		2 0	2	0	
*	市民や議会など	どからの要望	・意見(担当	者の私見では	なく、実際に寄	子せられた意見・質問	などを記入)				(2)委託料			千円)	0	0	(0	0	
	民から寄せられ									文	(3) 工事請負費			千円)	0	0	(0	0	
											(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	(0	0	0	
•	県内他市の実施	 包状況				握していない理由の	記入欄			_	(5)その他			千円)	2	0		2 0	2	0	
	● 把握して		-	各市で実施	している。				ļ		A. 予算(決算)額((1)~(5)) の [,]		千円)	4	0		4 0	4	0	
_	一 把握して			▲ \1884E 1 - 2- 1	拉斯 斯尔	フは押出の急さい					務事業に携わる正規職員数			(人)	1	0	101	0	1	0	
*	市民と行政の協					又は理由の記入欄 音目交換を行うこと:	で、協働が進展する。				務事業の年間所要時間 人件費(②×人件費単価/千P	П)		時間) 千円)	500 2, 168	0	1, 760		400 1, 760	0	
	■ 協働して○ 協働可能		=	中以と印取	左白 サに フいしん	心ルス決でリノここ	C、MBNA:AEDKリる。		-		入件資(②×入件資単価/〒P 事業に係る総費用(A+B)	1)		千円)	2, 108	0	1, 764		1, 760	0	
	○ 協働にな								ļ		考) 人件費単価			1 () () () () () () () ()	4, 336	4, 399	4, 400		4, 400	4, 400	
	J			1											,	,	,	,	,	,	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直絡	吉度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その理	里由も記載)	★ 評価	H結果の総括と今後	の方向性							
● 直結度大	ζ .	市民と市政運営等について意見交換を行うことで、開	かれた市政運営と	市民との協働が進展する。	(1)	評価結果の総括								
直結度中	1	明				① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余:	地あり					
直結度/	`					② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり						
2. 市の関与の	妥当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり						
○ 法令なと	ごにより	り市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余均	也あり					
★令などめ、市に	ごによる こよる3	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等) によるサ	ーービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の 現状のま	方向性 ∈ま(又は計画どおり)≉	* 總宝施	年度					
○ 民間でも	サーI	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当					〇 休止						
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃					8事業と統合又は連携							
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当				○ 目的見直	Ιl							
						● 事務事業	(のやり方改善							
根拠法令等を記	記人		事務の区分	自治事務										
3. 目的見直し		! (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、	どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性				
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。					予定なし。			コストの方向性				
なし	説明													
【有効性の記	評価)	1				平成26年度								
		- (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理F	由も説明) ※成果指	標の計画と実績との比較に基づき記入						維持				
		開催日時、場所、参加対象(地区単位、成年、女性など)			実施									
+ 11	説	り、より多くの市民の参加が期待できる。		***** ********************************	予									
あり	明			成果実績不明	定			う、曜日・時間・場所・テーマ等		成果の方向性				
					時期		特に右い世代にも多く	参加してもらえるような工夫も必	娄 。	成木の万円性				
5. 連携するこ		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(説明、できない理由も説明)	772									
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の	事務事業はない。			中·長期的								
なし	説明					(~5年間)				向上				
.4.0	明									1917				
【効率性の記		-												
6. 事業費の削減		地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	月、できない理由も	説明)										
		会場使用料と飲料のみの予算で削減の余地なし。												
なし	説明					評価(課長総括評価	.,							
	191					E以米、直接、地域 ₹2年に1度開催す		ために実施されている。市民との	D協働によるまちづくりの推進をB	るうえでも 二次評価の要否				
7 人件費の削	Dist on A	会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	をわい畑中を説明/											
・・ 八件質の削		表地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で 必要最小限のスタッフにより実施している。	ではい、独由も説明/											
なし	説明									不要				
										11.8				
【公平性の評	福】													
		の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)												
		市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。			★二次記	平価 (経営戦略学	会議 ・ 部会)							
	説					入一少时间 / 在自我们去做 即去 /								
なし	明													
9. 受益者負担(の適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)												
		受益者負担が生じない。												
	説													
対象外	明													
		•	•				•							